

【凡例】
 S: 目標を達成
 A: 前年度より改善
 B: 前年度から横ばい
 C: 前年度より悪化
 -: 実績把握不可のため評価対象外

総合戦略に係る指標の進捗状況（令和元年度末）

基本目標① 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	H26実績 (策定時)	R1実績	R2目標	進捗状況	評価	備考
合計特殊出生率	1.32	1.31 (H30実績)	1.48 (R1)		A	R1実績は令和2年10月頃にデータ集計により数値を把握する見込み

施策	KPI	H26実績 (策定時)	R1実績	R2目標	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和元年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、 課題、今後の対応、等	担当 部局
ア 支えあい による子ども 子育て支援	全出生数に 占める第2子 出生数の割合	37%	38.1%	40%		A	第1子保育料無償化事業 第2子以降保育料無償化等事業 3歳未満児定員拡大推進事業 保育士人材確保推進事業 妊娠期からの相談支援事業（秋田市版ネウボラ） 子ども福祉医療費給付事業 不妊治療費助成事業 ワーク・ライフ・バランス推進事業 など	令和元年度は平成30年度に引き続き、第2子および第3子以降が出生した世帯の第2子に対し保育料無償化事業を実施し、昨年をやや上回る結果となった。 <全出生数および出生順位による出生数の割合> 平成30年度 令和元年度 全出生数 1,883人 1,779人 第1子 48.7% 47.5% 第2子 37.4% 38.1% 第3子以降 13.9% 14.4%	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 全出生数の減少および平成30年度開始の第1子保育料無償化事業により、第2子の割合が影響を受けるため。 【課題、今後の対応】 引き続き第2子に対し保育料無償化事業を実施していくとともに、ホームページ等により事業の周知に努める。	子ども未来部

施策	KPI	H26実績 (策定時)	R1実績	R2目標	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和元年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、 課題、今後の対応、等	担当 部局
イ 子どもの 安全安心の 確保	放課後 児童クラブ 登録児童数	1,284人	1,722人	1,824人		A	放課後児童健全育成事業 放課後子ども教室推進事業	平成30年度より4クラブ増の47クラブに運営を委託し、登録児童数は130人増の1,722人となった。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 毎年度、新規のクラブが創設されており、定員が着実に増加しているため。 【課題、今後の対応】 クラブの未設置学区があるため、その解消に向けて、社会福祉法人等に新規創設の働き掛けを行う。	子ども未来部

施策	KPI	H26実績 (策定時)	R1実績	R2目標	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和元年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、 課題、今後の対応 等	担当 部署
ウ 若い世代 の希望の実現	あきた結婚支援センター登録会員における婚姻数 (秋田市民)	64人	58人	100人		A	ふたりの出会い応援事業 (シングلزカフェ秋田) 若者自立支援事業 あきた結婚支援センター運営経費負担金	あきた結婚支援センターの会員登録料補助は、平成30年度の12件から、32件に増加した。 これは、ホームページや広報あきた等への掲載のほか、当該センター入会時に入会者へ直接案内してもらいなどの周知を図ったことに加え、当該センターのマッチングシステムが令和2年1月にリニューアルしたことで入会者数が一時的に増加したことも影響していると考えられる。 令和元年度は改元の影響もあり当該センター会員の婚姻数が前年度よりは増加したが、登録会員数が減少傾向にあるため目標値には届かない状況である。	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 当該センターの登録会員数は減少していることから、今年度も婚姻数の減少が見込まれるため。 【課題、今後の対応】 当該センターの登録会員数は減少傾向にあり、登録方法などの周知が課題となっている。引き続きホームページ等へ掲載し当該センターの周知を図るほか、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、シングلزカフェ秋田の開催見通しが立たないことから、会員登録料補助要件の見直しを検討するなど、当該センター入会希望者への補助を継続していくことで、会員数減少への対策を図っていく。 また、本KPIは本市が直接的な施策を講じることが難しいものであるため、有効性が低いと考える。	子ども未来部
エ 家族・地域の絆づくり	市が実施する絆づくり事業の認知度	44%	56.4%	60%		A	家族・地域の絆づくり推進事業 かぞくぶっくぱっく事業	絆の映画上映会やコンサート、市内小学校での絆の学習等の事業を実施するとともに、チラシ、ポスター、広報紙、ラジオなどの媒体やファミリー層が集まるイベントを活用した広報活動によって意識啓発、理解促進を図った結果、認知度が56.4%に上昇した。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 絆づくり事業の実施、様々な媒体を活用して広報活動を行うことなどで認知度の上昇に努め、今後も継続して絆づくりの周知に努めていくこととしているため。 【課題、今後の対応】 指標としている令和2年度の60%に向けて、継続して絆づくり意識の浸透を図る必要があり、引き続き効果的な取組内容やPR方法等を検討していく。	市民生活部
オ 男女共生 社会の確立	市の審議会、委員会などへの女性参画率	34.1%	31.3%	50%		C	男女共生推進事業 女性活躍推進事業	審議会を所管する課所室に女性人材リストを提供し、女性委員登用の協力依頼を進めた。 31年度の審議会委員の委嘱状況は、127審議会、2,205人のうち女性委員が690人であり、女性参画率を50%にするためには、女性委員を1,103人に引き上げる必要がある。(△413人)	【目標達成の可能性】 無 【理由】 多くの審議会において、委員委嘱先の関係機関や団体の役職者に女性が少ない、専門分野に女性の学識経験者が少ない等の理由により、女性委員の登用が困難な状況にあり約3割程度で頭打ちの傾向が続いているため。 【課題、今後の対応】 女性参画率の実態について庁内の情報共有を図り、女性委員登用の意識啓発につなげる。特に改選期の審議会の事務局に対し、引き続き女性の登用を働きかける。また、シンポジウムや職員研修を引き続き実施し、庁内の理解促進を図る。	市民生活部

基本目標② 安定した雇用を創出する

数値目標	H26実績 (策定時)	R1実績	R2目標	進捗状況	評価	備考
市の施策による雇用創出数	0人	2,728人	3,150人		A	R1末実績2,728人の内訳は下記①～⑥の合計 ①創業支援補助金における新規雇用者数 7人 ②商工条例助成金交付実績に基づく新規雇用者 68人 ③シルバー人材センター新規入会者数 134人 ④アンダー40正社員化促進事業 291人 ⑤農業法人等への雇用就農(新規就農者) 3人 ⑥H30末実績 2,225人

(単位:人)

	H27	H28	H29	H30	R1	計
①	47	27	50	75	7	206
②	217	253	47	104	68	689
③	131	141	131	127	134	664
④		252	328	268	291	1,139
⑤		5	14	6	3	28
他		2				2
計	395	680	570	580	503	2,728

※他:企業成長支援事業における新規雇用者数

施策	KPI	H26実績 (策定時)	R1実績	R2目標	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和元年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、 課題、今後の対応、等	担当 部署
ア 正規雇用 拡大等による 雇用の質の 向上	アンダー 35正社員化 促進事業にお ける正規雇用 転換者数	0人	1,060人 (H28～R1年 度<参考>)	1,200人 (H28～H30 年度)		A	アンダー40正社員化促進事業 なでしこ秋田・働く女性応援事業 奨学金返還助成事業 若年者就業支援事業 高齢者就業機会確保 事業費補助金 資格取得助成事業	実績はH30年度末をもって848人で確定したが、R1年度における35歳未満の正規雇用転換者212人の申請受付により、4年間の通算では1,060人となった。	【目標達成の可能性】 目標年度(H30年度)終了、未達成 【理由】 多くの企業で正規雇用転換の動きは広がっているものの、3年間での実績が848人であったため。 【課題、今後の対応】 人手不足に伴い、企業では正規雇用での求人活動に注力している傾向にあるため、H30年度からは対象年齢を40歳未満に拡充し、引き続き制度の利用拡大に努めている。なお、H28年度からR1年度の実績値では、アンダー40該当者を含めると1,222人になる。	産業 振興部

施策	KPI	H26実績 (策定時)	R1実績	R2目標	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和元年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、 課題、今後の対応、等	担当 部署
イ ビジネス チャンスをとら えた産業の創 出	開業率 (新規設立法 人数/法人 数)	3.9%	4.2% (H28～R1年 度平均値)	4.5% (H28～R2年 度平均値)		B	商店街空き店舗対策事業 秋田市農業ブランド確立事業 商工業振興奨励措置事業 中小企業金融対策事業 創業支援事業 6次産業化起業・事業 拡大支援事業 農商工連携ビジネス支援事業 など	令和元年度は、7人に対して創業支援補助金を交付したほか、41人に対して創業資金の融資あっせんを行った。また、創業支援セミナーを1回開催し、34人が参加した。	【目標達成の可能性】 高い 【理由】 新型コロナウイルス感染症収束後の新たな社会構造の変化に対応した起業の動きが活発化するため。 【課題、今後の対応】 本市の開業率を向上させていくため、市内の創業支援機関等と連携しながら、起業塾や創業支援セミナー等を通じて、継続的に起業家の掘り起こしや育成を行っていくとともに、補助制度や融資制度など、起業支援策の更なる充実を進める。また、中心市街地に移転し、立地環境や創業環境が大きく向上した「チャレンジオフィスあきた」を拠点として、創業支援体制の拡充を図る。	産業 振興部

施策	KPI	H26実績 (策定時)	R1実績	R2目標	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和元年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、 課題、今後の対応等	担当 部局
ウ 力強い農業経済活動の創出	認定農業者および集落営農組織経営体数	499経営体	603経営体	650経営体		C	担い手育成・確保事業 新規就農支援事業 一歩先行く農業法人 フォローアップ事業 園芸振興センター管理 運営経費 ネットワーク型園芸拠点 育成事業 園芸作物生産振興事業 園芸作物担い手育成事業 園芸作物販売促進支援 事業	ほ場整備事業の実施等に伴い法人化が進み認定農業者が法人の構成員になったことや、高齢化に伴う認定農業者の離農等により、14経営体減少した。	<p>【目標達成の可能性】 低い</p> <p>【理由】 ほ場整備等によって法人化が促進され、認定農業者が法人の構成員になることや、高齢化に伴う離農等により経営体数の減少が考えられるため。</p> <p>【課題、今後の対応】 本市の農業が持続的に発展していくためには、若い世代の担い手の育成・確保が重要であることから、認定農業者の経営改善支援や担い手の掘り起こし活動により、次世代を担う人材の育成支援に努める。</p>	産業振興部
エ 環境関連産業の育成・創出	環境関連産業部門への進出件数	1件	3件	—		S	地域ESCO事業（スマートシティ省エネ事業） 未来の暮らし創造事業（ライフスタイル変革事業）	バイオマス関連企業、風力発電企業についての情報収集を行った。	<p>【課題、今後の対応】 今後とも誘致の働きかけを行っていく。</p>	環境部

基本目標③ 秋田市への新しいひとの流れをつくる

数値目標	H26実績 (策定時)	R1実績	R2目標	進捗状況	評価	備考
市外への転出超過の改善 (転入者-転出者)	△342人	△411人	△171人		A	<ul style="list-style-type: none"> ・転入者数 9,118人 (8,615人) ・転出者数 9,529人 (9,639人) ※ () 内は前年度数値

施策	KPI	H26実績 (策定時)	R1実績	R2目標	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和元年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、 課題、今後の対応等	担当 部署
ア 移住の促進	本市への移住者数	4人	274人	80人		S	移住促進事業 地域おこし協力隊活用事業 空き家定住推進事業 多世帯同居・近居推進事業	移住相談ツアーの実施、首都圏等での移住フェアへの出展、子育て世代をターゲットとした住居に関する支援などのこれまでの取組に加えて、東京圏における相談者の利便性向上を図り、更なる移住者の増加につなげるため、「移住相談八重洲センター」を設置するとともに、若者移住促進事業など、若い世代を中心にふるさと回帰を促す取組を強化し、移住の促進を図ったことで、116世帯274人の移住を実現した。	【課題、今後の対応】 移住者数は、転出超過の改善に直接的に寄与する指標であることから、基本目標の達成に向け、「秋田市移住相談八重洲センター」を本市の移住相談の拠点とし、専門相談員を中心としたきめ細かな相談対応を図るとともに、移住体験住宅やオンライン相談など新たな取組も実施しながら、引き続き移住者数の増を図っていく。	企画 財政部

施策	KPI	H26実績 (策定時)	R1実績	R2目標	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和元年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、 課題、今後の対応等	担当 部署
イ 観光振興とセールス・プロモーションの強化	助成対象コンベンション参加人数	25,355人	18,554人	38,600人		A	秋田市観光振興協働交付金 ギュギョつとあきた週末イベントリレー開催経費 土崎港曳山行事ユネスコ無形文化遺産登録記念事業 ユネスコ無形文化遺産「山・鉾・屋台行事」魅力発信事業 秋田犬ふれあい事業 ホストタウン交流事業 観光プロモーション事業 秋田港大型クルーズ船誘致等事業 インバウンド誘客促進事業 北前船日本遺産推進事業など	秋田市観光振興協働交付金を公益財団法人秋田観光コンベンション協会に交付した。同協会では、本市にコンベンションを誘致するため、首都圏の本部事務局等への訪問やコンベンション開催支援助成金制度などのPRを行うとともに、コンベンション開催事務局や開催地選定のキーパーソンなどへ積極的なセールスを行った。 ※助成対象コンベンション開催数は、平成26年度の37回から令和元年度は28回に減少し、千人以上が参加した大型コンベンションも26年度の9回（うち2千人規模が7回）から元年度は4回に減少していることから、実績値（参加人数）が減少した。30年度比では約4千人の増となっている。	【目標達成の可能性】 無 【理由】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、コンベンション開催の中止や延期が続いているため。 【課題、今後の対応】 感染症の影響を踏まえつつ、積極的なセールスを行うとともに、主催者のニーズに応えられるよう、コンベンション施設の事前予約や宿泊など旅行会社との調整を図るなどしながら、コンベンション誘致に努める。	観光 文化 スポーツ 部

施策	KPI	H26実績 (策定時)	R1実績	R2目標	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和元年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、 課題、今後の対応等	担当 部局
ウ 芸術・文化によるまちおこし	文化施設の観覧者数	181,971人	229,072人	191,000人		S	県・市連携文化施設整備事業 旧県立美術館活用事業 文化創造プロジェクト 推進経費	各施設において企画展、各種講座やワークショップ等を実施したほか、くるりん周遊パスの発行や連携講座など文化施設間の連携に努めた。 なお、昨年度実績よりも減少した主な理由は、赤れんが郷土館および久保田城御隅櫓の改修工事に伴う休館による。	【課題、今後の対応】 博物館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン（（公財）日本博物館協会）などを参考に安全性を確保しながら事業を実施し、観覧者数の回復に努める。	観光文化スポーツ部
エ トップスポーツへの支援	ホームスタジアム（アリーナ）での平均観客動員数	2,580人 (NH)	3,402人 (NH)	5,000人 (NH)		C	スポーツホームタウン推進事業 新スタジアム調査・研究経費	ブラウブリッツ秋田の1万人応援プロジェクトや秋田ノーザンハピネッツの飲食店とのコラボスタンプラリー企画など、各チームが工夫を凝らした集客イベントを実施した。 また、中心市街地や試合会場周辺にバナーやのぼりの掲出を行い、ホームゲームのPRに努めた。	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 各チームが工夫を凝らした集客イベントを展開しているものの、チームの成績や悪天候等により大幅な増加には至っていないため。 【課題、今後の対応】 チームが行政に頼らない経営基盤を確立するため、今後はサポーターなどとも連携し、チーム成績に左右されない集客確保のための新たな取組を検討する必要がある。	観光文化スポーツ部

基本目標④ 高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める

数値目標	H26実績 (策定時)	R1実績	R2目標	進捗状況	評価	備考
要介護認定を受けていない高齢者(第1号被保険者)の割合	84.4%	85.2%	85%		S	$100 - B/A \times 100$ A 第1号被保険者数 95,316人 B 要介護認定者数 14,079人 ※R1.9.30現在

施策	KPI	H26実績 (策定時)	R1実績	R2目標	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和元年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、 課題、今後の対応等	担当 部局
ア 生涯を通じた健康づくりと生きがいづくりの推進	がんの75歳未満の年齢調整死亡率(人口10万対)	87.3	77.6 (H30実績) ※R1実績値はR3.2月頃にデータ集計により数値を把握する見込	78.6 (R1)		S	がん検診等事業 健康づくり推進事業 歩くべあきた健康づくり事業 歩くべあきた高齢者健康づくり事業	「歩くべあきた健康づくり事業」では、身体活動量の増加、定着化を図るため、チームの仲間とともに、歩数に加え運動強度の増加に取り組んだ。 また、がん検診の受診率向上のため、健診ガイドを全戸配布したほか、平成28年度から導入している市独自の自己負担割引制度を継続実施した。さらに、レディース健診の実施や胃がん検診会場で大腸がん検診が同時実施できるなど、受診しやすい環境づくりに努めた。	【課題、今後の対応】 より効果的な運動習慣の定着化を図るため、「歩くべあきた健康づくり事業」を継続実施し、歩数と運動強度の増加を目指す。 がん検診等の受診率の向上を図るため、平成28年度から導入している市独自の自己負担金割引制度を継続実施し、継続的な受診につなげていく。また、引き続き、女性限定のレディース健診を実施するなど、受診しやすい環境づくりに努めていく。	保健所

施策	KPI	H26実績 (策定時)	R1実績	R2目標	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和元年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、 課題、今後の対応等	担当 部局
イ 高齢者の多様な能力の活用	日常的にボランティア活動を行っている高齢者数	826人	2,748人	1,248人		S	介護支援ボランティア制度運営経費 傾聴ボランティア養成事業 エイジフレンドリーシティ推進事業 エイジフレンドリーシティ普及啓発事業	関係団体との連携により各種ボランティア活動を支援したほか、受け入れ機関の拡充を図るなど、ボランティア活動を促進した結果、実績値の向上に結びついた。 なお、ボランティアセンターの登録者数について、センターに登録している団体の会員を集計対象に加えたことから、登録者数が大幅に増加した。 内訳 ・介護支援ボランティア486人 ・ファミリーサポートセンター協力会員152人 ・子育てボランティア32人 ・ボランティアセンター登録者2,078人	【課題、今後の対応】 引き続き関係団体と連携し、受け入れ機関の拡充を図るなど、ボランティア活動を促進する。	福祉保健部

施策	KPI	H26実績 (策定時)	R1実績	R2目標	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和元年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、 課題、今後の対応等	担当 部局																
ウ バリアフリー化の推進	都市公園のバリアフリー化率	57%	68.4%	—	<table border="1"> <caption>都市公園のバリアフリー化率の進捗状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>57%</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>60%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>63%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>65%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>67%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>68.4%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績 (%)	H26	57%	H27	60%	H28	63%	H29	65%	H30	67%	R1	68.4%	S	エイジフレンドリーパートナーづくり推進事業 都市公園バリアフリー化事業	松美ヶ丘第四街区公園ほか3公園をバリアフリー化した。	【課題、今後の対応】 目標は達成したものの、約3割の公園がバリアフリー化されていないことから、今後も計画的にバリアフリー化を進めていく。	建設部		
年度	実績 (%)																									
H26	57%																									
H27	60%																									
H28	63%																									
H29	65%																									
H30	67%																									
R1	68.4%																									
エ 高齢者の移動手段の確保	高齢者コインバス資格証明書交付者数	39,230人	60,351人	—	<table border="1"> <caption>高齢者コインバス資格証明書交付者数の進捗状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>39,230</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>42,000</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>45,000</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>55,000</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>58,000</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>60,351</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績 (人)	H26	39,230	H27	42,000	H28	45,000	H29	55,000	H30	58,000	R1	60,351	S	高齢者コインバス事業 バス交通総合改善事業	ホームページや広報あきた等で事業周知を図ったほか、介護保険資格者証の送付の際に事業の案内チラシを同封し、満65歳となる市民に情報提供した。	【課題、今後の対応】 引き続きホームページや広報あきた等により、コインバス事業について周知し、利用促進を図る。	福祉保健部		
年度	実績 (人)																									
H26	39,230																									
H27	42,000																									
H28	45,000																									
H29	55,000																									
H30	58,000																									
R1	60,351																									
オ 多様な生活支援サービスが利用できる地域づくりの推進	認知症サポーター数	9,539人	24,957人	30,000人	<table border="1"> <caption>認知症サポーター数の進捗状況</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>9,539</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>13,000</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>16,000</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>19,000</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>22,000</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>24,957</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>30,000 (目標)</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績 (人)	H26	9,539	H27	13,000	H28	16,000	H29	19,000	H30	22,000	R1	24,957	R2	30,000 (目標)	A	地域包括支援センター運営事業 高齢者生活支援体制整備事業 高齢者生活支援情報提供事業 認知症対策推進事業	ホームページや広報あきたにより広く周知活動を行ったほか、小中学校の校長会での協力依頼や、認知症地域支援推進員による学校訪問等で事業のPRを行ったことで、児童のサポーター増加につながった。	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 既に認知症サポーター養成講座を開催している団体が多く、周知活動を行っているものの、新規対象者の大幅な増加が見込めないため。 【課題、今後の対応】 引き続きホームページ等により周知活動を行うが、多くの市民に受講してもらっている状況である。令和2年度は、コロナウイルス感染症の影響により、講座開催が激減した月もあるなど、受講者数の急激な増加が見込めないことから、目標を見直す必要がある。	福祉保健部
年度	実績 (人)																									
H26	9,539																									
H27	13,000																									
H28	16,000																									
H29	19,000																									
H30	22,000																									
R1	24,957																									
R2	30,000 (目標)																									

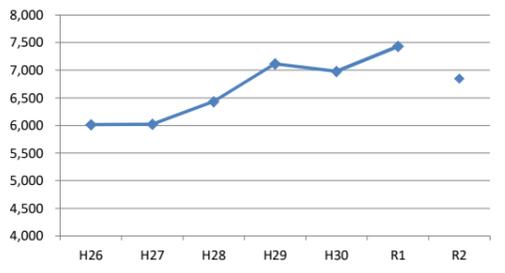
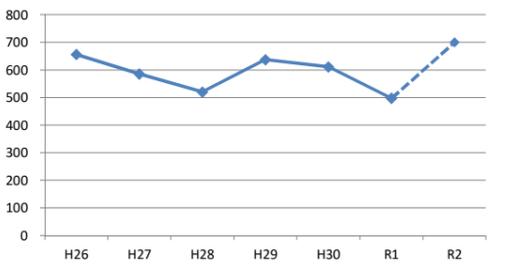
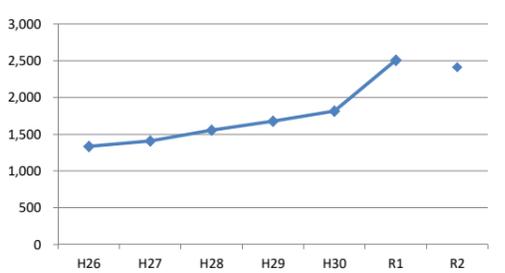
基本目標⑤ 持続可能な地域をつくり、安全安心な暮らしを守る

数値目標	H26実績 (策定時)	R1実績	R2目標	進捗状況	評価	備考
本市に住みたい人の割合 *しあわせづくり市民意識調査による(「事情が許せば、住みたい」を含む) *下段は「無回答」を除いた場合の数値(令和元年度の調査から当該方式で分析を実施)	74.9% [76.2%]	73.1% [74.4%]	—		C	「秋田市しあわせづくり市民意識調査Ⅳ」の結果をみると、本市に住みたい人の割合は、74.9% [76.2%]から73.1%[74.4%]と幾分低下したため、「秋田市に住み続けるために必要なこと」に挙げられている「雇用の場の確保」、「若者にとって魅力のあるまちづくり」、「非正規雇用など不安定な雇用の改善や収入の増加」などについて、引き続き取り組む必要がある。

施策	KPI	H26実績 (策定時)	R1実績	R2目標	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和元年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、 課題、今後の対応 等	担当 部署
ア 秩序ある 都市環境の 形成	第2期秋田市 中心市街地 活性化基本 計画の策定	未策定	策定済み	—		S	中心市街地活性化基本 計画推進経費 中心市街地優良建築物 等整備事業費補助金 住宅リフォーム支援事 業	平成28年度に策定した第2期秋 田市中心市街地活性化基本計画の 第4回変更(令和2年3月31日付 け)について内閣総理大臣の認定 を受けた。	【課題、今後の対応】 掲載事業の確実な実施を目指して進 捗管理を行うとともに、毎年フォロー アップを実施する。	都市 整備部

施策	KPI	H26実績 (策定時)	R1実績	R2目標	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和元年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、 課題、今後の対応 等	担当 部署
イ 公共施設 の全体最適 化	公共施設等 総合管理計 画の策定	未策定	策定済み	—		S	公共施設等マネジメン ト推進経費	29年3月に秋田市公共施設等総 合管理計画を策定し、目標を28年 度で達成した。	【課題、今後の対応】 総合管理計画等に基づき、計画的な 維持保全、効率的な施設運営など、公 共施設マネジメントの取組を進める。 新型コロナウイルス感染症拡大に関し ては、直接的な影響はないと考える が、各施設所管課の取組に基づいた対 応を行う。 総合管理計画の中間年度にあたる令 和3年度の計画見直しに向け、デー タ収集、分析等の準備を行う。	総務 部

施策	KPI	H26実績 (策定時)	R1実績	R2目標	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和元年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、 課題、今後の対応 等	担当 部署
ウ 交通機能 の充実	年間バス利用 者数	7,867,395人	7,245,554人	7,868,000人		C	泉・外旭川新駅(仮 称)等整備事業 地方バス路線維持対策 経費	マイタウン・バス下北手線の運 行を開始したほか、広報あきたを 活用したバス利用についての呼び かけや、マイタウン・バス西部線 および南部線の沿線地域住民への PRチラシの配布により利用促進 を図ったものの、年間バス利用者 数は30年度末よりも減少した。	【目標達成の可能性】 無 【理由】 人口減少などにより、路線バス、マ イタウン・バスともに利用者は減少傾 向となる見込みであり、今後も劇的な 改善に資する要素は見込めないため。 【課題、今後の対応】 鉄道とバスの連携による持続可能な 公共交通ネットワークの強化を目指す とともに、交通系ICカードの導入に よる利便性向上策や、新たな路線網、 料金体系等について、バス事業者と共 に検討していく。	都市 整備部

施策	KPI	H26実績 (策定時)	R1実績	R2目標	進捗状況	評価	総合戦略に位置付けた 主な取組	令和元年度進捗状況の説明	目標達成の可能性、理由、 課題、今後の対応等	担当 部署
エ 安全な生活の実現	自主防災組織などによる 防災訓練参加者数	6,013人	7,431人	6,850人		S	老朽危険空き家等対策経費 自主防災組織育成事業	平成30年5月の豪雨災害などを 受け、令和元年度の事業として避 難訓練や防災訓練に取り組んだ自 主防災組織や町内会が多かったと 思われる。	【課題、今後の対応】 引き続き、避難訓練等への取組の働 きかけを継続する。	総務部
オ 市民の主体的な活動の推進	市民活動団体による市民 交流サロン内の活動件数	656件	497件	700件		C	地域まちづくり推進事業 市民協働・市民活動支 援事業 地域支援事業	市民交流サロンでの活動件数は 新型コロナウイルス感染症の影響 などにより減少しているが、令和 元年度から、市民交流サロンを会 場としたイベントや市民活動アド バイザーによる勉強会を実施する など、施設や市民活動アドバイ ザーの周知および新規利用者の増 加に努めた。	【目標達成の可能性】 低い 【理由】 平成28年度で7つの市民サービスセ ンターすべてが揃い、より身近な場所 で活動を行うことができるため利用者 が分散されてきていること、および自 身の活動拠点を設けるなど組織自体が 自立してきていることも上げられる。 【課題、今後の対応】 施設の利用制限等の対応により、施 設内での活動やイベントおよび講座の 開催規模の縮小となるが、各種助成金 や新型コロナウイルス感染症関連の情 報発信の強化を図るなど、市民活動の 支援に努める。	市民生活部
カ 新(省)エネルギー設備の導入拡大	住宅用太陽 光発電システム設置延べ 件数	1,334件	2,506件	2,414件		S	再生可能エネルギー導 入支援事業(スマート シティ創エネ事業) 再生可能エネルギー発 電事業	令和元年度は145件の補助を行っ た。 ※資源エネルギー庁が公表する設 置延べ件数を使用	【課題、今後の対応】 今後も、イベント等を通して補助制 度の周知を一層図るなどして、導入の 促進を行っていく。	環境部